

5. 長寿科学総合研究事業

<p>長寿科学総合研究事業</p>
<p>所管課：老健局総務課</p>
<p>①研究事業の目的</p> <p>老化や主要老年病の診断治療といった老年医学に加え、疫学、介護、リハビリ、社会科学等、健康長寿に寄与する分野の総合的な研究を行うことを目的とし、介護保険制度改革や「健康フロンティア戦略」をはじめとした高齢者施策の推進に直結した分野を積極的に推進していくこととしており、具体的には以下に掲げる事項に係る研究開発を進めている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・老化メカニズムを解明すること。 ・各種老年病の成因の解明と予防・治療方法の開発を行うこと。 ・高齢者に適した各種リハビリテーション方法の確立及び看護・介護の効果的、効率的実施方法を開発すること。 ・高齢者に適した機器及び居住環境の知見の整備を行うこと。 ・高齢者に関する社会的諸問題に関する包括的研究を行うこと。 ・要介護状態の大きな原因となる認知症及び骨折等の骨関節疾患について、より効果的な保健医療技術を確立するための臨床研究等を推進することで、医療の質の向上を図ること。
<p>②課題採択・資金配分の全般的状況</p> <p>平成17年度採択課題一覧（別紙参照）</p> <p>事前評価委員会において、必要な分野について学術的・行政的見地からの評価を行い、行政諸施策のサービス提供や臨床への応用が可能な研究等、健康長寿・高齢者施策に直接結びつくものを重点的に採択することとしている。</p> <p>なお、総合的かつ効率的な資金配分を行うことを目的として、平成17年度から研究事業を再編し「認知症・骨折臨床研究事業」を長寿科学総合研究事業に統合したことに加え、研究分野を「老化・老年病等長寿科学技術分野」、「介護予防・高齢者保健福祉分野」及び「認知症・骨折等総合研究分野」の3つの大分野に再編した。</p>
<p>③研究成果及びその他の効果</p> <p>本研究事業の推進により、老化機構の解明や予防に資する遺伝子・分子の基礎的研究、遺伝・環境要因の解明、長期縦断疫学研究によるエビデンスの蓄積において成果が得られた。また、老年病に対し、エビデンスに基づく治療・予防法の研究を推進し、特に摂食・排泄障害に関する領域において研究の前進が見られた。介護・保健福祉分野においては、介護サービスの効率化・標準化に資する研究や、平成18年度から施行の介護予防サービスの政策立案に大きく貢献する研究が行われた。また、終末期ケアの実態や地域連携モデルの構築、高齢者に対する在宅ケアの質の評価等の他、歩行支援装置やベッドなど介護支援機器の分野で研究の進展が見られた。認知症においては、アルツハイマー病や認知症の予防、早期診断、新規治療法の開発の他、介護予防の検討や再生医療を応用した治療の開発の試みがなされた。運動器の領域では、従来から推進</p>

している骨折や骨粗鬆症の予防や治療に関する研究の他、特に、高齢者の運動機能低下評価法と回復運動療法の開発において成果が得られ、今後に期待が持たれた。

④行政施策との関連性・事業の目的に対する達成度

平成18年度の厚生労働科学技術政策の重点事項として「1. 健康安心の推進」の中で「介護対策を推進する観点から疾病予防・機能低下予防を推進するための研究」が挙げられていることに加え、総合科学技術会議の平成18年度資源配分方針でも重点4分野の一つであるライフサイエンス分野において「健康の安心・安全領域」として「高齢社会における健康増進や要介護状態の予防を目指し（中略）研究を推進」することとなっている。

また、平成18年度から施行された予定の介護保険制度改革や老人保健事業の見直しなど、高齢者保健福祉を取り巻く制度改正やその実施に係る政策立案の糧として本研究事業の成果が大きく貢献してきたところであるが、今後も新介護保険法の附則第二条にある施行後3年を目途とした予防給付及び地域支援事業についての費用に対するその効果の評価や介護保険制度の被保険者・受給者の範囲の検討等にも本事業における研究成果の活用が期待される。

さらに、平成17年度から平成26年度までの10年間に健康寿命の概ね2年の延伸を目指す「健康フロンティア戦略」において「介護予防10か年戦略」が掲げられており、これらを推進する基盤としての「科学技術の振興」において長寿科学に関連する分野の研究開発の推進が掲げられているなど、本研究事業の目的と行政施策の方向性が一致しており、今後一体的な事業の推進が期待される。

⑤課題と今後の方向性

長寿科学総合研究事業の研究分野は、「老化・老年病等長寿科学技術分野」、「介護予防・高齢者保健福祉分野」及び「認知症・骨折等総合研究分野」の3つの大分野から構成され、基礎医学的分野から社会科学的分野まで幅広い角度から研究を推進しているところであるが、厚生労働行政へ直結する研究や、具体的に臨床応用可能な研究に重点をおいて課題採択及び評価を行っており、今後もこの方向性を推進していく。

平成18年度から施行された介護保険制度改革や老人保健事業の見直しに伴い、介護・保健サービスの新設・再編がなされたところであるが、昨今の経済情勢も鑑み、有効で効率的な介護予防サービスに関する科学的根拠の蓄積をはじめとする制度改正後の評価や介護保険制度の被保険者・受給者の範囲の検討等は喫緊の課題である。ごく粗い試算ではあるが、現行制度のままの場合、平成25年度の介護給付は10.6兆円に達するところ、介護予防の取り組みにより8.7兆円まで抑制されうるとの財政効果が見込まれている。

⑥研究事業の総合評価※

本研究事業における基礎・臨床的な研究成果により「老化・老年病等長寿科学技術分野」、「介護予防・高齢者保健福祉分野」及び「認知症・骨折等総合研究分野」のそれぞれの分野における研究成果が行政施策の反映や国民の生活向

上に大きく寄与してきた。今後とも長寿科学に関する研究が、保健・医療・福祉の全般にわたり我が国の厚生科学の研究開発において重要な役割を果たし、健康寿命の延伸等「健康フロンティア戦略」の推進や介護保険制度改革の円滑な実施と評価に寄与していくことが期待される。

特に、介護予防の研究に関しては、技術的基盤等を整備することにより、年々伸び続ける介護保険の給付費・保険料に対する財政上の効果を大いに期待したい。

6. 子ども家庭総合研究事業

<p>子ども家庭総合研究事業</p>
<p>所管課：雇用均等・児童家庭局母子保健課</p>
<p>① 研究事業の目的</p> <p>乳幼児の発達支援、乳幼児及び生涯を通じた女性の健康の保持増進等について効果的・効率的な研究の推進を図るとともに、少子化等最近の社会状況を踏まえ、児童を取り巻く環境やこれらが児童に及ぼす影響等についての科学研究に取り組むことにより、母子保健医療を総合的・計画的に推進するための児童家庭福祉の向上に資することを目的とする。</p>
<p>② 課題採択・資金配分の全般的状況</p> <p>18年度採択課題については別添参照。なお、課題の採択に当たっては、以下の観点から実施している。</p> <p><専門的・学術的観点からの留意事項></p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 研究の厚生科学分野における重要性（有用と考えられる研究であるか） ➤ 研究の厚生科学分野における発展性（厚生科学分野の振興・発展に役立つか） ➤ 研究の独創性・新規性（独創性・新規性を有しているか） ➤ 研究目標の実現性（実現可能な研究であるか） ➤ 研究者の資質、施設的能力（研究業績や研究者の構成、施設の設備等の観点から、遂行可能な研究であるか） <p><行政的観点からの留意事項></p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 行政課題との関連性（厚生行政の課題と関連性がある研究であるか） ➤ 行政的重要性（厚生行政にとって重要な研究であるか） ➤ 行政的緊急性（現時点で実施する必要性・緊急性を有する研究であるか） <p><総合的に勘案すべき事項></p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 研究内容の倫理性
<p>③ 研究成果及びその他の効果</p> <p>本研究事業においては、「子どもが健康に育つ社会、子どもを生子、育てることに喜びを感じることができる社会」をつくるために、国が次世代育成支援施策を効果的に推進するための基盤として、子どもの心身の健やかな育ちを継続的に支えるための母子保健医療の基礎となるエビデンスの集積、効果的な介入方法の開発やその評価体系の確立を含む、実証的かつ成果の明確な総合研究を推進している。</p>
<p>④ 行政施策との関連性・事業の目的に対する達成度</p> <p>急速に少子化が進行する中、健康で活力ある社会を実現させるためには、女性の健康を向上させ、次世代を担う子どもの心身の健やかな育ちを支援する社会基盤を早急に強化することが不可欠である。そのため、本研究事業においては、思春期、妊娠・出産・育児期を通じた女性の健康や子どもの心身の健やかな育ちを社会が継続的に支えるために不可欠な母子保健医療の科学的</p>

基盤となるエビデンスの集積・分析、効果的な介入方法の開発や、その評価体系の確立を含む、成果の明確な実証的研究を推進している。

本研究事業の成果は、「健やか親子21」や「子ども・子育て応援プラン」などを推進するための科学的エビデンスとして活用されている。

⑤課題と今後の方向性

平成18年度は、総合科学技術会議の指摘等を踏まえ、少子化対策ともつながりの深い不妊の原因究明や小児先天性疾患の遺伝子診断の標準化や拠点化のための研究を重点的に推進している。今後は、これらの領域の戦略的な研究を推進するとともに、次の分野の研究をさらに重点的に推進することとしている。

ア 妊娠期の胎内環境が出生に及ぼす影響とその改善、早産の要因分析及び予防、低出生体重児の出生要因分析と成育環境の整備など、安心・安全な妊娠・出産のための大型コホート・臨床研究

イ 小児医療・周産期医療の科学的根拠基盤の確立のための研究

ウ 子どもの心身の発達の問題の早期発見と介入による予防・治療のための研究

エ 「健やか親子21」（2001～2010年）の残り5年間の計画を円滑に進めるために主要課題のエビデンス構築に重点化し、

① 十代の自殺や性感染症、人工妊娠中絶への現代社会に合った新たな介入方法の開発研究

② 社会問題となっている小児科産科医療の確保のための基盤となる人材の確保や適正配置のための研究

③ 子どもの事故防止に関する研究

などの現在社会的に対応が求められている分野に関する研究を重点的に進める予定である。

⑥研究事業の総合評価※

本研究事業は、子どもの心身の健康確保、母子保健医療体制の充実、多様な子育て支援の推進、児童虐待への対応など、多様な社会的課題や新たなニーズに対応する実証的な基盤研究を行い、母子保健医療行政の推進に大きく貢献しており、本事業においては、研究成果は行政施策に必要不可欠である。子どもを取り巻く社会、家庭環境の変化により、取り組むべき課題も急激に変化し、多様化してきているため、本研究事業においては、「健やか親子21」、「子ども・子育て応援プラン」などに基づく次世代育成支援の推進をはじめとして、今日の行政的課題の解決及び新規施策の企画・推進に資する計画的な課題設定が行なわれている。今後、このような時代のニーズの変遷を先取りした、一層包括的な検証研究及び政策提言型研究により汎用性のある研究成果が期待される。

小児疾患臨床研究事業
所管課：医政局研究開発振興課
<p>①研究事業の目的</p> <p>根拠に基づく医療（Evidence Based Medicine）の推進を図るため、小児疾患に関してより効果的な保健医療技術の確立を目指し、研究体制の整備を図りつつ、日本人の特性や小児における安全性に留意した質の高い大規模な臨床研究を実施することを目的とする。</p>
<p>②課題採択・資金配分の全般的状況</p> <p>17年度採択課題一覧（別途資料）</p>
<p>③研究成果及びその他の効果</p> <p>（社会的な意義や施策・ガイドライン等への反映状況を含む）</p> <p>小児における、より効果的かつ効率的な予防、診断、治療等を確立するための質の高い臨床研究を行い、小児疾患に関する医薬品の使用実績の収集、評価を行うことにより治療方法が確立されることが期待される。</p> <p>これまでに、麻酔薬、抗腫瘍薬について用法・用量、有効性、安全性等について評価を行い、医師主導型治験を実施するための標準業務手順書を作成する等の成果をあげている。</p>
<p>④行政施策との関連性・事業の目的に対する達成度</p> <p>現在、小児科領域の現場では、医薬品の7割～8割が小児に対する適用が確立されていない状況で使用されているのが現状である。小児疾患のように企業が開発し難い疾患分野にあっては、行政的にその研究を支援していく必要があり、根拠に基づく医療（EBM=Evidence Based Medicine）の推進を図るため、倫理性及び科学性が十分に担保される質の高い臨床試験の実施を目指す必要がある。</p> <p>これらの目標に対する寄与度によって達成度が示される。</p>
<p>⑤課題と今後の方向性</p> <p>小児科領域の現場では、前述のように医薬品の適用が確立されていないだけでなく、臨床医、看護師及び治験コーディネーター等の人員も他の領域に比べて少ない等、決して十分な研究体制が整っているとは言えず、行政としての支援が求められている領域である。このため、引き続き研究を推進することが望まれる。</p> <p>今後は、小児科領域にかかる様々な他の支援事業や施策と連携を図り、健やかな次世代の育成を目指す。</p>
<p>⑥研究事業の総合評価※</p> <p>我が国においては、欧米諸国と比較して、治験を含めた臨床研究全般の実施及び支援体制は脆弱であり、特に小児疾患領域においては顕著であると指摘されて久しい。このため、本研究事業によって治験を含む臨床研究全般の実施及び支援体制の強化が図られ、欧米諸国にキャッチアップし、小児疾患領域における根拠に基づく医療（Evidence Based Medicine）の一層の推進を行うことが必要である。</p>

なお、現在、本研究事業では臨床研究の拠点となる施設において、麻酔薬、抗腫瘍薬について用法・用量、有効性、安全性等の研究・評価を実施しており、引き続き一層推進すべき分野である。